

プラットフォーム財の機能不全と生活の安心・安全

社団法人ソーシャル・サイエンス・ラボ

河野憲嗣

一般的にいってプラットフォーム財やその提供者に対する世の認識はサービス財やその提供者に比べて相対的に低い。そのため平時ではプラットフォーム型産業の機能不全を日常で感じる機会は少ない。しかし東日本大震災の強烈な破壊力は、プラットフォーム財の劣化を露呈し、そのことが社会生活の安心、安全を脅かしている現実を浮き彫りにした。

ここでいうサービス財とは、一般に広く供される財やサービスを指す。このサービス財を前提とすることで、より上位のサービスの提供が可能となる財やサービスをプラットフォーム財という（出口[2005]）。プラットフォーム財とその上のサービスの提供とその利用の関係について、これまで整理されてきた関係は表1のとおり。

（表1） プラットフォーム財とその上のクライアント・サーバ関係の表

プラットフォーム財	サービス財	サービスのクライアント
電話線提供	電話接続サービス	電話利用者
電力送電系	電力供給サービス	電力利用者
ガス配達系	ガス供給サービス	ガス利用者
CD プレーヤー	CD 音楽提供サービス	CD 音楽聴取者
ゲームマシン	ゲームソフト	ゲーム利用者
OS	応用 Soft	応用 Soft 利用者
専用線サービス	プロバイダサービス	インターネット利用者
プロバイダサービス	インターネット上のサーバ	サーバのクライアント
流通網	流通網上の商品	当該の商品の顧客
メンテナンス網	要メンテナンス商品	要メンテナンス商品顧客
鉄道路線	輸送サービス	鉄道輸送サービス利用者

（出典）出口[2005]

表1の諸相を事例として出口[2005]が主張するプラットフォーム型産業における産業政策、技術革新の促進策の要旨は次のとおり。

- ・技術革新の早い産業ではクロスオーバーコストを引き下げる施策をうつこと
- ・プラットフォーム参入に対する障壁を最小化して競争のフェアネスを担保すること
- ・プラットフォーム財とその上のサービス財の垂直統合は技術革新の促進に有効でない

本稿ではこれを①対象認定、②垂直分離、③競争担保の3工程に整理し、大震災以降、機能不全が認められる業界などを対象として本フレームワークによる解説を試みる(表2)。とくにサービス財とプラットフォーム財の因果関係と紐帶の強度に着目することで、産業化初期の偶然性と社会効用の欠損、およびその後の効用最大化を模索するという産業のライフサイクルの必然性が明らかとなる。

(表2) プラットフォーム型産業政策の適用対象検証先

サービスのクライアント	サービス財 (提供者)	プラットフォーム財 (提供者)
銀行利用者	銀行	全国銀行協会
振込サービス利用者	銀行	全銀ネット
手形小切手利用者	銀行	手形交換所
新聞読者	新聞社	記者クラブ、全国紙販売局長会議
生活者	地震予知、天気予報	地震研究所、気象庁
患者 (血液を要する)	病院	日本赤十字
患者 (薬を要する)	薬局・製薬会社	厚生労働省／薬系技官
犯罪被害者	警察・弁護士	刑事司法 ← (犯罪被害者の会)
米を食べる人	米屋	JA、農業委員会

(参考文献)

河野憲嗣[2012]「チェック・トランケーション研究—『決済の経営学』による分析」

選択[2012]『日本の聖域－偽装の国』、新潮社

出口弘[2005]「プラットフォーム財のロックインと技術革新」、経済論叢（京都大学）

第175卷第3号 2005年3月

以上